

経営比較分析表（令和3年度決算）

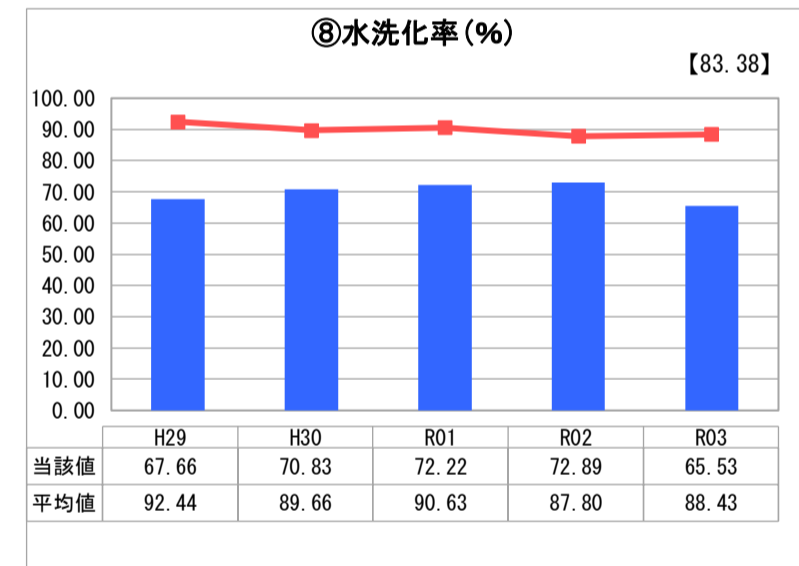
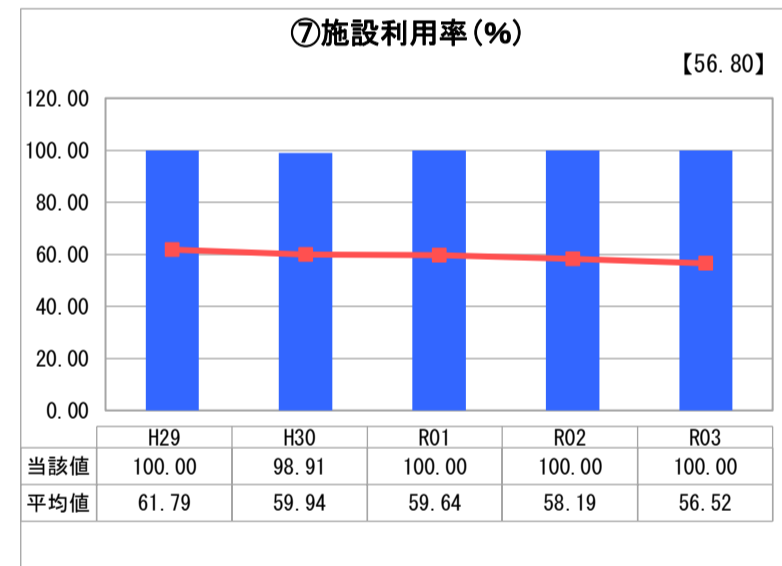
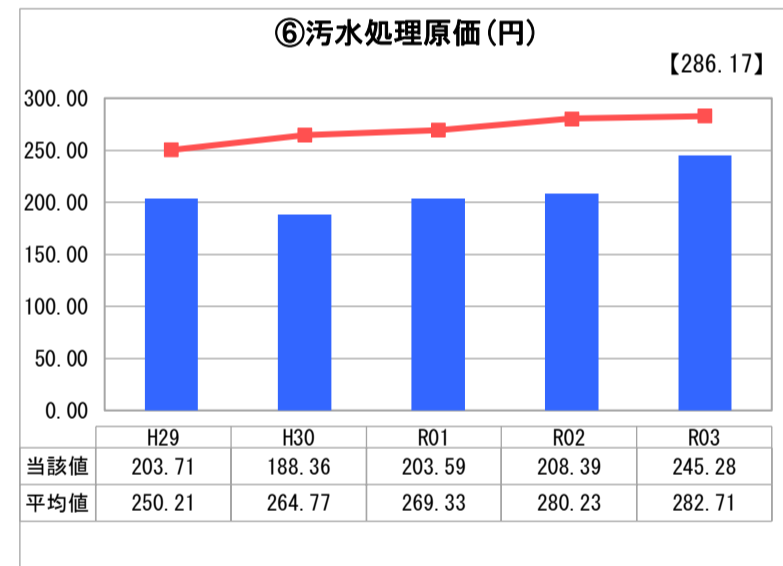
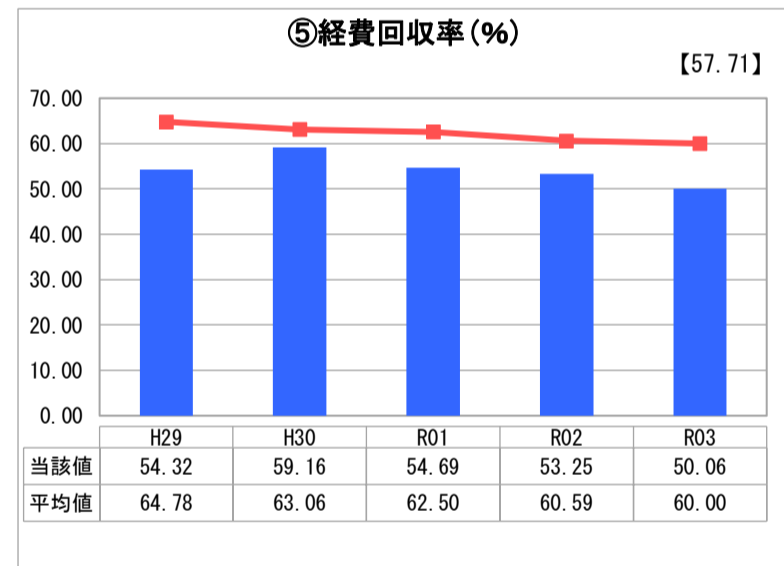
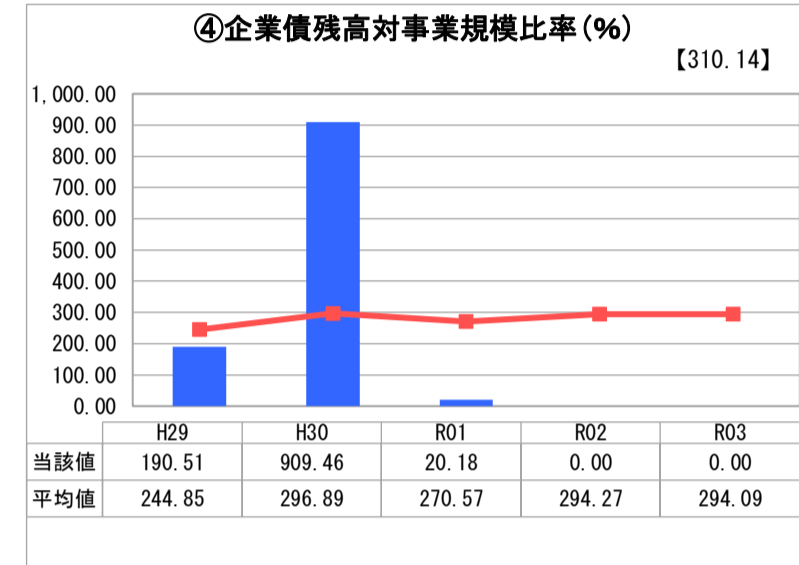
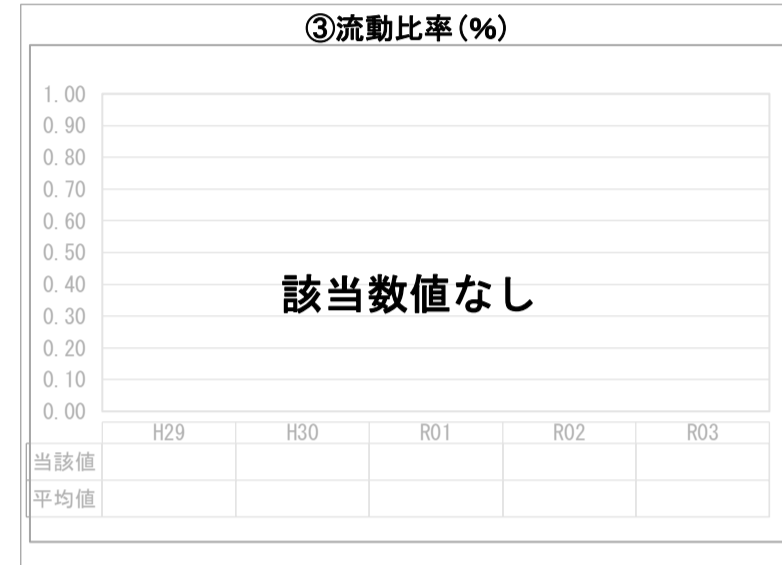
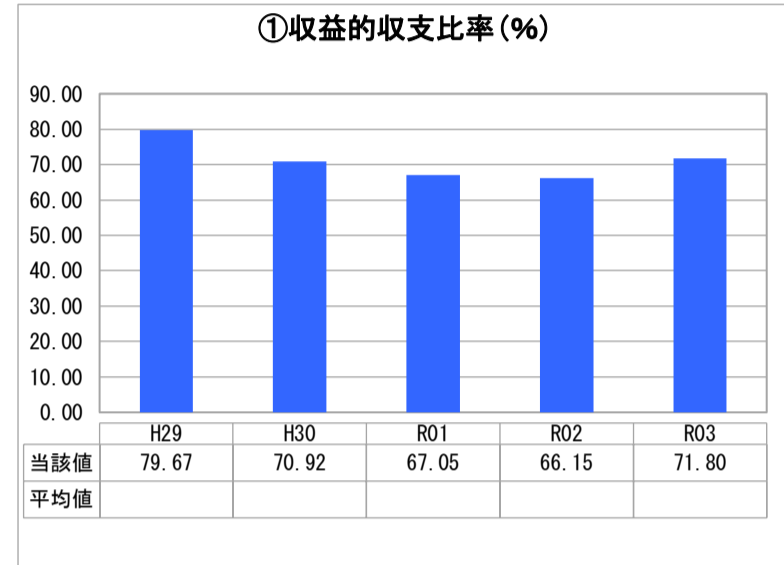
鳥取県 南部町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	24.33	100.00	3,850

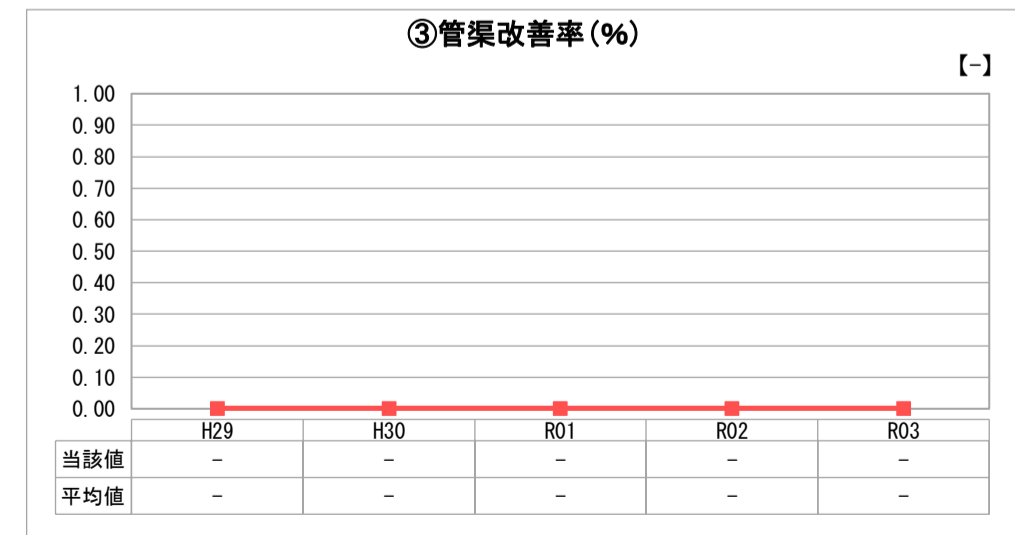
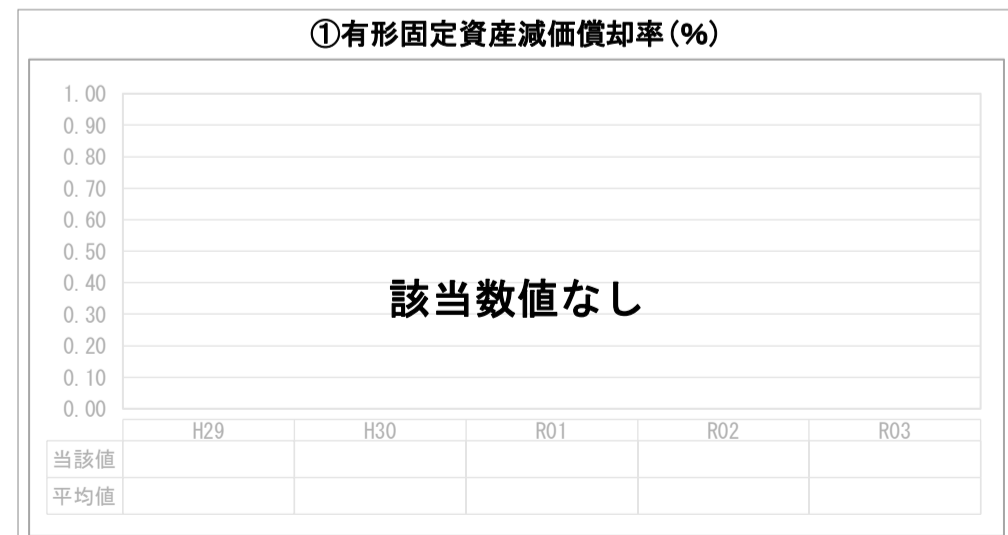
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,503	114.03	92.11
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,530	0.16	15,812.50

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、施設修繕件数が減少し、維持管理費（修繕費）が減少したことにより、前年度と比較し、約5.6%が上昇した。
 ただし、依然として収支比率は100%を大きく下回り、経費回収率においても、類似団体との比較で10%近く低い水準となっており、健全な運営となっていない。収支の透明化、改善を図るため、法的化に向けての準備を進めていく。

2. 老朽化の状況について

平成15年度供用開始のため、施設の老朽化対策については耐用年数等を考慮し計画が必要となると思われる。

全体総括

使用料の算定方法はすべての下水道事業で統一しており、主に山間部を整備している下水道事業のため、人口減少などにより使用料収入に変動がある。施設の維持管理費の6割程度を使用料で賄い、あとは一般会計からの繰入により経営を維持している状況であるが、今後導入予定としている下水道事業の法的化により、下水道事業の経営状況を正確に把握、分析を行う。その上で、適正な使用料設定や地域の状況にあわせた施設の更新等を検討する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。